

企画競争実施の公示

令和8年5月22日

近畿地方整備局長

齋藤 博之

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

(1) 業務名 R 8 流域環境・自然再生に関する実践研修支援業務

(2) 業務内容 ○小さな自然再生を活用した実践研修

- ・地域関係者にも参加してもらい小さな自然再生の取組内容を企画・調整し、生態系保全に資する実践研修を行う。
- ・実践場所は猪名川及び淀川流域の2箇所を想定しているが、選定に当たっては監督職員と協議の上、決定する。

○流域治水と小さな自然再生に関する座学研修

- ・過年度実践箇所の整備効果を確認するための現場観察を含めた研修とする。
- ・資料の作成、および研修の進行を行う。
- ・座学研修は1回を想定しており、現場観察箇所は監督職員と協議の上、決定する。
- ・研修後にアンケートを実施、とりまとめを行う。

(3) 履行期限 令和9年2月26日

2. 企画競争参加資格要件

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有すること。

(3) 企画提案書等の受領期限の日から見積の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 技術者等に関する要件

下記に示される同種又は類似業務等について、平成28年度以降に完了した業務(再委託による業務実績は含まない)において1件以上の実績を有すること。

同種業務：国の機関又は地方自治体、特殊法人等(注1)が実施する河川分野に関する研修支援業務。

類似業務：国の機関又は地方自治体、特殊法人等(注1)が実施する土木分野(河川

分野を除く)に関する研修支援業務。

(5) 業務実績に関する要件

下記に示される同種又は類似業務等について、平成28年度以降に完了した業務(再委託による業務実績は含まない)において1件以上の実績を有すること。

同種業務：国の機関又は地方自治体、特殊法人等(注1)が実施する河川分野に関する研修支援業務

類似業務：国の機関又は地方自治体、特殊法人等(注1)が実施する土木分野(河川分野を除く)に関する研修支援業務

(注1)特殊法人等とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令」第1条で定める法人に加え、国土交通省所管のその他の独立行政法人及び地方共同法人日本下水道事業団をいう。

(6) 近畿地方整備局長から企画競争実施にかかる説明書の交付を受けた者であること。

(7) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。)でないこと。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒540-8586 大阪府大阪府中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎
近畿地方整備局 総務部 契約課 購買第一係
電話06-6942-1141 E-mail kk-ekimu-20@gxb.mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

期間：令和8年5月22日から令和8年6月1日までの土曜日、日曜日、祝日及び
年末年始休暇を除く毎日、10時00分から16時00分まで

場所：3.(1)に同じ。

方法：原則として電子メールにて交付を行う。

電子メールに説明書交付申請書(別紙)を添付し提出すること(着信を確認すること)。

また、電子メールの件名に「R8流域環境・自然再生に関する実践研修支援業務」を記載すること。

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

期限：令和8年6月1日12時00分

場所：3.(1)に同じ。

方法：原則として電子メールにより企画提案書を添付し提出すること。なお、押印を省略する場合は「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

また、電子メールの件名に「R8 流域環境・自然再生に関する実践研修支援業務」を記載し、着信を確認すること。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3. (1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者側の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書は、当該提出者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提出者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) その他の詳細は説明書による。

説明書交付申請書（兼：受領書）

近畿地方整備局長

齋藤 博之 宛

下記件名の説明書を交付願います。

※資料の交付を申請する場合は、本紙をく kkr-ekimu-20@gxb.mlit.go.jp までメールで送付してください。

件 名： R 8 流域環境・自然再生に関する実践研修支援業務

会 社 名： _____

担当者氏名： _____

電 話 番 号： _____

メールアドレス： _____

※メールにて交付資料を受領されましたら、
「その旨メールをご返信いただくか」または
「本紙に受領年月日を記入のうえメールでご返信ください」

受領年月日 令和 年 月 日